

7-3 重点産業利用課題

1. はじめに

SPring-8を含む先端大型研究施設における産業利用の更なる促進を目的に、2005年度（2005B期）より文部科学省のプログラムとしてSPring-8戦略活用プログラムが実施されて支援体制の整備が進み、利用実績も増加すると共に産業利用推進室の活動も軌道に乗っている。今後、継続的に産業界での活用を推進し、一層の成果を生み出すため、2007年度（2007A期）から2年間、SPring-8における重点研究課題として産業利用領域を指定した。これは、ここで中断することなく継続的に支援活動を推進する趣旨である。また、産業界にとって有効な利用手法の開発が産学官連携により積極的に展開されるとの観点から、「重点産業利用課題」では民間企業のみならず、大学等の公的部門からの応募も受け入れるものとした。本施策では「新規利用者」、「新領域」、「産業基盤共通」と「先端技術開発」の四つに大別して課題募集を行った。現行の2回／年という課題募集では利用サイクルが長いと、産業界のニーズに合わないとの産業界からの要望に答えることを目的として、3本の産業利用チームラインの運用に合わせて、2007B期からは、その3本のチームラインに限って、その期の課題募集を2回に分けて実施することにした（通年としては4回課題募集）。また、先の戦略活用プログラムで実施された、特許取得や製品化などの理由で最大2年間の報告書公開延期が認められる制度（但し、報告書は所定の期日までに提出）は、利用ニーズに応えるべく本施策である「重点産業利用課題」においても継承実施した。

2. 応募・採択状況

2-1 2007A利用期

2007A利用期の公募説明会を2007年2月5日に東京（キャンパスイノベーション）で実施した。2007A期の公募結果については、84課題の応募のうち71課題を採択している^[1]。

2-2 2007B利用期

2007B利用期からBL19B2（産業利用Ⅰ）、BL14B2（産業利用Ⅱ）、BL46XU（産業利用Ⅲ）の3本のチームラインでは利用期を2回に分けて課題公募を実施（通年としては4回課題募集）を開始することから、公募説明会を2007年5月10日に東京（キャンパスイノベーション）で、5月11日には京都リサーチパークでそれぞれ実施した。また、2007B期の第2回公募では、2007B期から始まり2008A期にもチームタイムを配分する1年課題を募集することにし

た。但し、対象とするのはBL14B2とBL19B2の2本の産業利用チームラインであり、公募の分類は、「新領域」、「産業基盤共通」、「先端技術開発」に限る。

第1回の公募結果では、76課題の応募のうち54課題が採択された。また、第2回の公募結果では、54課題の応募のうち47課題が採択された。合計すると2007B期では、130課題の応募のうち101課題が採択されたことになる^[2]。

3. 産学官の動向

3-1 研究機関

2006年度末までの2年間実施した「先端大型研究施設戦略活用プログラム」では、産業界からの新規利用者を優先させるという、極めて直接的な産業利用促進施策であった。これに対して、本プログラムでは産業界にとって有効な利用手法の開発が産学官連携により積極的に展開されるとの観点から、民間企業のみならず、大学等の公的部門からの応募も受け入れることにした。その結果、2007A期および2007B期ともに学官から3割を越える応募・採択課題となり、本プログラムの方針に合致した結果である。

3-2 産業基盤共通

本プログラムにおいて導入した「産業基盤共通」の課題は、2007A期では5課題が採択され、そのうちの4課題では申請代表者が官学の研究機関であり、また、2007B期では8課題が採択され、そのうちの6課題は申請代表者が官学の研究機関である。この結果は、本プログラムで意図している産学官連携の推進の観点から好ましい結果である。

4. 報告書公開延期制度の利用

本プログラムで実施した課題のうち、33課題（2007A期：15課題。2007B期：18課題）で知的所有権取得や製品化など事業展開の理由から報告書公開延期申請が提出された（表1、表2）。公開延滞期間満了時に報告してもらおう公開延期理由の結果・成果を今後精査する必要があるもの

表1 2007A期 分野別公開日延期許可課題
（公開日延長不許可なし）

分野	課題数
エレクトロニクス	6
環境・エネルギー	3
素材（金属・高分子等）	4
製薬・生活用品	2
合計	15

表2 2007B期 分野別公開日延期許可課題
(公開日延長不許可なし)

分野	課題数
エレクトロニクス	6
環境・エネルギー	4
素材(金属・高分子等)	5
製薬・生活用品	2
その他	1
合計	18

の、報告書公開延期制度は産業界のニーズに適していること、また、企業に於ける事業上の成果に直結していることを示す結果である。

5. 重点産業利用課題成果報告会の開催

2007A期に支援を行った重点産業利用課題成果報告会を2008年2月29日(金)に東京の日本科学未来館において実施した^[3]。また、同日、成果報告会終了後、同じ場所において重点産業利用課題評価委員会を開催した^[4]。

参考文献

- [1] http://support.spring8.or.jp/JSR/Jsr_19A.html
- [2] http://support.spring8.or.jp/JSR/Jsr_19B.html
- [3] http://www.spring8.or.jp/ja/users/meeting/2008/priority_indu_rep07a
- [4] <http://support.spring8.or.jp/committee.html>

産業利用推進室
渡辺 義夫